

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 新日本空調

1952 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年12月23日(月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2025年3月期中間期は前年同期比75.9%の営業増益	01
2. 2025年3月期通期の営業利益は前期比0.7%増予想だが上振れも	01
3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」を推進中	01
4. 2025年3月期の年間配当は60円を予定	02
■ 会社概要	03
■ 事業概要	04
1. 分野別の概要	04
2. 特色と強み	05
3. 主な競合企業	06
■ 業績動向	06
1. 2025年3月期中間期の業績概要	06
2. 財務状況	09
3. キャッシュ・フローの状況	10
■ 今後の見通し	11
1. 損益予想	11
2. 分野別の予想	12
■ 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」	14
1. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の概要	14
2. 「SNK Vision 2030 Phase II」の目標	15
3. 「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況	15
■ 株主還元策	19

## 要約

### 2025 年 3 月期中間期は前年同期比 75.9% の営業増益。 完成工事高、次期繰越高は過去最高

新日本空調 <1952> は、空調設備を主とした建築設備の設計・施工管理を手掛ける総合設備エンジニアリング会社である。設立から 100 年近い歴史があり、国内の大手空調設備会社の一角だが、特に原子力関連の空調システムにおいて高い技術力を持っている。

#### 1. 2025 年 3 月期中間期は前年同期比 75.9% の営業増益

2025 年 3 月期第 2 四半期（以下、中間期）の業績は、受注工事高 79,238 百万円（前年同期比 3.7% 減）、完成工事高 54,773 百万円（同 16.6% 増）、営業利益 2,490 百万円（同 75.9% 増）、経常利益 2,862 百万円（同 69.4% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,876 百万円（同 66.1% 増）となった。繰越工事高も 134,127 百万円（同 1.8% 増）となり、完成工事高、完成工事総利益、営業利益、経常利益、繰越工事高は中間期時点での過去最高を更新した。完成工事総利益率は 13.4%（前年同期は 11.4%）と改善した。これは、採算の良い工事が完工したことや効率化が進んだことによる。一方で販管費は、人員増や職場環境の改善などにより同 21.8% 増となったが計画どおりに推移した。その結果、営業利益は前年同期比で大幅増益となった。

#### 2. 2025 年 3 月期通期の営業利益は前期比 0.7% 増予想だが上振れも

2025 年 3 月期については、受注工事高 130,000 百万円（前期比 7.9% 減）、完成工事高 133,000 百万円（同 3.9% 増）、営業利益 9,300 百万円（同 0.7% 増）、経常利益 9,800 百万円（同 0.8% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 8,000 百万円（同 11.6% 増）と予想している。完成工事総利益率は 14.6%（前期も 14.6%）と前期並みの見込みで、販管費は前期比 6.7% 増を予想している。上半期の実績が堅調であったことから、この予想が達成される可能性は高いと思われる。さらにこの予想では、下半期の営業利益が前年同期比で減益となるため、工事の進捗によほどの遅れなどが発生しなければ、通期予想も上方修正される可能性が高いと弊社では見ている。

#### 3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」を推進中

同社は、2030 年を節目とした長期経営方針となる 10 年ビジョン「SNK Vision 2030」を発表している。この計画では、「グループとして持続可能な地球環境の実現と顧客目線の価値向上に向けて、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す」ことを目標とし、基本方針として「事業基盤増強戦略」「収益力向上戦略」「デジタル変革戦略」「企業統治戦略」「人的資本戦略」の 5 つを掲げている。数値目標としては「事業規模 1,300 ～ 1,500 億円、営業利益率 10% 以上、ROE10% 以上」を目指す。現在は、この計画の Phase II（2026 年 3 月期最終年度）を推進中であるが、本計画に沿って、資本政策も含めて各種施策を着実に実行しつつある。

要約

4. 2025年3月期の年間配当は60円を予定

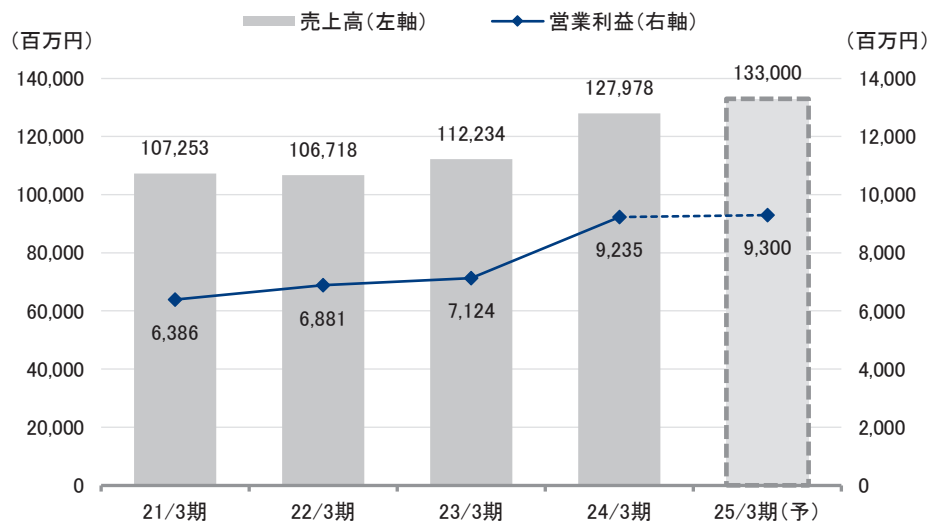
同社は、株主還元に関する基本方針としてDOE（株主資本配当率）の下限を3%、連結配当性向30%以上としていたが、適正な資本効率を実現するため2025年3月期から基本方針を「DOEの下限を5%、2030年までは原則減配をしない」に変更した。これに伴い、2025年3月期の配当を60円※に増配（2024年3月期は年間50円）することを発表済みだ。さらに上限10億円の自己株式取得も発表しており、単に業績の向上を目指すだけでなく、資本政策と株主還元策においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

※2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であり、過去の配当金額を遡及して修正済み。

Key Points

- ・国内トップクラスの空調設備会社。原子力関連に強み
- ・2025年3月期中間期は75.9%の営業増益、通期では0.7%増予想だが上振れも
- ・2025年3月期は年間60円配当（DOE5.0%）を予定

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 会社概要

### 空調を主とした建築設備の設計・施工管理の大手。 特に原子力関連の空調設備に強み

同社の主要事業は、空調設備を主とした建築設備の設計・施工管理であり、1930年に米国 Carrier Global Corporation<CARR>と提携、東洋キヤリア工業(株)として設立されたのが起源である。戦前には、南満州鉄道の特急「あじあ号」に世界初の全列車空調を施工、また関釜連絡船「興安丸」に世界初の全船空調の施工などの実績がある。

戦後は、1957年に日本原子力研究所(茨城県東海村)に日本初の原子炉空調を施工し、1968年には日本初の超高層ビルである「霞が関ビルディング」の空調設備を施工した。1969年に東洋キヤリア工業の工事業部が分離独立し、新日本空調(株)(SNK)となった。

その後も国内の建設需要の高まりにより業績を伸ばすと同時に2003年には中国に現地法人 新日本空調工程(上海)有限公司(現 新日空(中国)建設有限公司)を、2008年にはスリランカに現地法人 SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED を、2010年にはシンガポールに現地法人 SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD を設立、2024年には香港に新日空(香港)建設有限公司を設立して海外展開も加速させている。

株式については1990年に東京証券取引所(以下、東証)市場第2部に、1993年には同第1部に上場し、現在は東証プライム市場に上場している。

#### 沿革

年	概要
1930年	米国キヤリアコーポレーションと提携、東洋キヤリア工業(株)設立
1935年	南満州鉄道の特急「あじあ号」に世界初の全列車空調施工
1936年	関釜連絡船「興安丸」に世界初の全船空調施工
1957年	茨城県東海村の日本原子力研究所(現 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構)に日本初の原子炉空調施工
1968年	日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」空調施工
1969年	東洋キヤリア工業の工事業部が分離独立し、新日本空調(株)(SNK)設立
1987年	柏ゴルフ倶楽部クラブハウスにおける総合ヒートポンプシステムによる給湯設備の計画・設計及び施工
1990年	東京証券取引所市場第2部に上場
1991年	(株)ケイメイ(現 新日空サービス(株))開業(国内連結子会社)
1993年	東京証券取引所市場第1部に上場 技術研究所・茅野研修所開設
1998年	世界最高レベルの微粒子及び気流可視化システム「VIEST®」を開発
2000年	国内全店でISO9001を認証取得
2001年	本社及び国内全事業部門でISO14001を認証取得
2003年	中国に現地法人「新日本空調工程(上海)有限公司」(現 新日空(中国)建設有限公司)を設立(海外連結子会社)
2008年	スリランカに現地法人「SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED」を設立(海外連結子会社)
2010年	シンガポールに現地法人「SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE.LTD」を設立(海外連結子会社)
2013年	熱源最適制御システム「EnergyQuest®(エナジークエスト)」を開発
2015年	保有技術発信拠点「SNK e-Labo」開設
2016年	日宝工業(株)の全株式を取得(国内連結子会社)
2024年	香港特別行政区に現地法人「新日空(香港)建設有限公司」を設立(海外連結子会社)

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## ■ 事業概要

### 主な分野別は5つ、特に原子力関連に強み

#### 1. 分野別の概要

同社の主要事業は、空調設備を主とした建築設備の設計・施工管理の単一事業であることから、「セグメント別」は開示されていないが、同社では「分野別売上高・受注高」を開示している。

分野別の大分類として「個別（親会社）」と「関係会社」に分けられている。さらに中分類として個別は「国内一般（新築）」「国内一般（リニューアル）」「原子力」に分けられ、関係会社は「国内」と「海外」に分けられている。案件ごとに受注金額は大きく異なり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から完工・売上まで）も数ヶ月から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合もある。

##### (1) 国内一般（新築）：2024年3月期売上比率 34.3%

一般的なビル・工場・公共施設等の新築物件の空調設備工事を行うもの。新築のため、大手ゼネコンの下請けとして入る場合が多い。また空調関係以外に給排水工事なども行っているが、売上比率が低いと特に区分けはしていない。

##### (2) 国内一般（リニューアル）：同 42.8%

対象は新築と同じだが、リニューアル（更新）工事を請け負うもの。元請けとして施主から直接受注するケースが多いため、相対的に利益率は高い。

##### (3) 原子力：同 6.1%

原子力発電所や関連施設への空調工事を行うもの。日本初の原子炉空調を施工した長い歴史があることから信頼も厚く、同分野でのシェアは40%ほどと推定されており、国内ではトップクラスである。ただし、市場が限られていることもあり、受注高は期によって変動する場合が多い。

##### (4) 関係会社（国内）：同 7.4%

国内の関係会社が行う工事高。

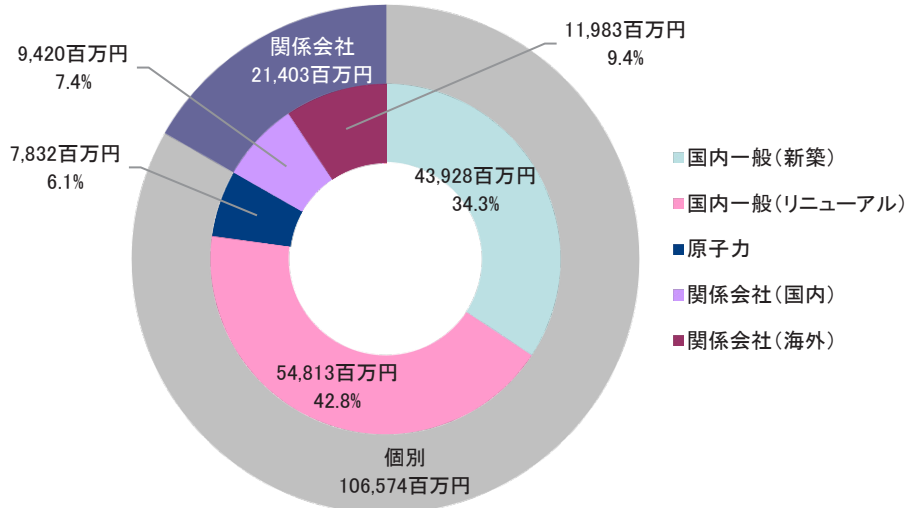
##### (5) 関係会社（海外）：同 9.4%

海外の関係会社が行う工事高。

また同社では、半導体関連を含む電気・電子、自動車、機械などの産業向けの売上高（及び比率）を「産業」として開示しているが、2024年3月期の同売上高は69,470百万円、同比率は54.3%であった。

事業概要

分野別完工高と比率(2024年3月期)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 特色と強み

(1) 原子力関連に強い

国内に同社と同様の空調設備の工事・監理を提供する企業は無数にある。そのような業界の中で、同社の強みの1つはやはり長い歴史を有する「原子力関連」だろう。既述のように、日本原子力研究所（現 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）に日本初の原子炉空調を施工した実績と、その後の信頼は現在も続いており、これは同社の強みだ。

(2) 半導体向けに強い

同社は比較的「産業向け」の売上比率が高いが、その中でも特に半導体関連に強い。これは、古くから東芝<6502>との関係が深かったことによる。これもまた同社の「信頼と実績」に基づいており、特色であり強みと言えるだろう。

(3) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力は同社の強みであり、国内トップクラスの水準と言える。磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また、長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の南満州鉄道の特急「あじあ号」や関釜連絡船「興安丸」の実績は言うに及ばず、戦後の高度成長期に日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」の空調施工を行ったことなど数多くの実績が近年の大型再開発プロジェクトの受注につながったとも言える。

## 事業概要

### 3. 主な競合企業

同社のような空調設備工事を手掛ける企業は、大小合わせれば全国に無数にある。その意味では、競合する企業は無数にあると言えるが、超高層ビルや大規模工場・設備などの空調を手掛けられる企業は少ない。正確な市場シェア等の算出はできないが、同社によれば「東京証券取引所プライム市場に上場している空調工事大手7社の中で、当社は5番目になる」とのことである。

主な競合企業は、高砂熱学工業<1969>、三機工業<1961>、朝日工業社<1975>、日比谷総合設備<1982>などである。

## 業績動向

### 次期繰越高は前年同期末比 1.8% 増で、過去最高水準

#### 1. 2025年3月期中間期の業績概要

##### (1) 損益状況

2025年3月期中間期の業績は、完成工事高 54,773 百万円(前年同期比 16.6% 増)、営業利益 2,490 百万円(同 75.9% 増)、経常利益 2,862 百万円(同 69.4% 増)、親会社株主に帰属する中間純利益 1,876 百万円(同 66.1% 増)となった。

完成工事総利益率は 13.4% (前年同期は 11.4%) と改善した。これは、採算の良い工事が完工したことや効率化が進んだことによる。一方で販管費は、人員増や職場環境の改善などにより前年同期比 21.8% 増となったがほぼ計画どおりであった。その結果、営業利益は前年同期比で大幅増益となった。

また受注工事高は 79,238 百万円(前年同期比 3.7% 減)であったが、繰越工事高は 134,127 百万円(同 1.8% 増)となり、完成工事高、完成工事総利益、営業利益、経常利益、繰越工事高は中間期時点での過去最高となった。



## 業績動向

## 2025年3月期中間期の業績

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期			
	金額	完工比	金額	完工比	増減額	増減率
受注工事高	82,265	-	79,238	-	-3,027	-3.7%
繰越工事高	131,815	-	134,127	-	2,312	1.8%
完成工事高	46,969	100.0%	54,773	100.0%	7,803	16.6%
完成工事総利益	5,376	11.4%	7,314	13.4%	1,937	36.0%
販管費	3,960	8.4%	4,824	8.8%	864	21.8%
営業利益	1,415	3.0%	2,490	4.5%	1,074	75.9%
経常利益	1,690	3.6%	2,862	5.2%	1,172	69.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,129	2.4%	1,876	3.4%	746	66.1%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## (2) 分野別状況

## 1) 連結受注工事高：79,238 百万円（前年同期比 3.7% 減）

個別会社の受注工事高は 69,106 百万円（同 2.8% 増）となったが、再開発案件などの受注により、前年同期を上回る受注を確保した。内訳は国内一般（新築）が 30,500 百万円（同 11.7% 増）、国内一般（リニューアル）が 35,586 百万円（同 6.6% 増）、原子力が 3,018 百万円（同 53.5% 減）であった。国内一般では、新築・リニューアルともに順調に受注を獲得した。原子力は前年同期比では大きく減少しているが、前年同期が高水準であったため当初から予想されたことであり、特段のサプライズではない。

関係会社の受注は、国内が 5,742 百万円（同 9.9% 増）、海外が 4,389 百万円（同 55.4% 減）であった。国内は親会社と同様に順調に受注を獲得した。海外は、前年同期の反動で減少したが、内容は決して悪くはなかった。

## 連結受注工事高

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期				
	金額	受注比	金額	受注比	増減額	増減率	
個別	国内一般（新築）	27,316	33.2%	30,500	38.5%	3,184	11.7%
	国内一般 （リニューアル）	33,391	40.6%	35,586	44.9%	2,195	6.6%
	原子力	6,491	7.9%	3,018	3.8%	-3,473	-53.5%
個別受注工事高	67,199	81.7%	69,106	87.2%	1,907	2.8%	
関係会社	国内	5,222	6.3%	5,742	7.3%	520	9.9%
	海外	9,843	12.0%	4,389	5.5%	-5,454	-55.4%
連結受注工事高	82,265	100.0%	79,238	100.0%	-3,027	-3.7%	

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 業績動向

**2) 連結完成工事高：54,773 百万円 (同 16.6% 増)**

個別会社の完成工事高は 45,511 百万円(同 17.6% 増)となったが、内訳は国内一般(新築)が 17,961 百万円(同 9.3% 増)、国内一般(リニューアル)が 24,685 百万円(同 27.0% 増)、原子力が 2,865 百万円(同 1.7% 増)であった。関係会社の完成工事高は、国内が 3,984 百万円(同 25.1% 増)、海外が 5,276 百万円(同 3.5% 増)であった。各分野ともに手持ち工事を順調に消化したことで完成工事高は増加した。

産業向けの完成工事高は 32,276 百万円(同 31.9% 増)と大幅増となり、対完成工事高比率は 58.9%(前年同期は 52.1%)へ上昇した。

**連結完成工事高**

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期			
	金額	完工比	金額	完工比	増減額	増減率
個別						
国内一般(新築)	16,438	35.0%	17,961	32.8%	1,523	9.3%
国内一般(リニューアル)	19,430	41.4%	24,685	45.1%	5,255	27.0%
原子力	2,818	6.0%	2,865	5.2%	47	1.7%
個別完成工事高	38,687	82.4%	45,511	83.1%	6,824	17.6%
関係会社						
国内	3,185	6.8%	3,984	7.3%	799	25.1%
海外	5,096	10.8%	5,276	9.6%	180	3.5%
連結完成工事高	46,969	100.0%	54,773	100.0%	7,804	16.6%
(内、産業)	24,472	52.1%	32,276	58.9%	7,804	31.9%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

**3) 繰越工事高：134,127 百万円 (同 1.8% 増)**

連結ベースでの繰越工事高は中間期において 2 期連続で 1,300 億円を超え、豊富な工事量を確保している。個別会社の繰越工事高は 111,742 百万円(同 4.4% 増)となり、依然として高水準を維持している。内訳は国内一般(新築)が 62,274 百万円(同 11.2% 増)となったが、保健・産業分野ともに高水準の工事量を確保し、計画どおり進捗している。国内一般(リニューアル)は 39,319 百万円(同 0.2% 減)となり、前年同期比ではやや減少したが、依然として産業分野を中心に高水準の工事高を確保している。原子力は 10,148 百万円(同 12.8% 減)となり、前年同期比では減少したが、高水準の繰越高を確保している。関係会社の繰越工事高は、国内が 5,424 百万円(同 8.4% 増)となり豊富な工事量を確保し、増収基調を継続している。海外は 16,960 百万円(同 14.3% 減)であった。海外については、前年同期比で減少しているが、一定の工事量を確保している。

## 業績動向

## 繰越工事高

(単位：百万円)

	24/3 期中間期		25/3 期中間期				
	金額	繰越比	金額	繰越比	増減額	増減率	
個別							
	国内一般 (新築)	55,977	42.5%	62,274	46.4%	6,297	11.2%
	国内一般 (リニューアル)	39,402	29.9%	39,319	29.3%	-83	-0.2%
	原子力	11,637	8.8%	10,148	7.6%	-1,489	-12.8%
	個別繰越工事高	107,017	81.2%	111,742	83.3%	4,725	4.4%
関係会社							
	国内	5,006	3.8%	5,424	4.1%	418	8.4%
	海外	19,791	15.0%	16,960	12.6%	-2,831	-14.3%
	連結繰越工事高	131,815	100.0%	134,127	100.0%	2,312	1.8%
	(内、産業)	76,650	58.2%	71,277	53.1%	-5,373	-7.0%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 回収・支払いが進み総資産が減少、自己資本比率は 67.6% へ改善

### 2. 財務状況

2025年3月期中間期末の財務状況は、流動資産は65,861百万円（前期末比18,436百万円減）となった。主な増減要因は現金及び預金の増加260百万円、売掛債権（受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等）の減少20,772百万円、有価証券の増加300百万円、未成工事支出金の増加498百万円などによる。固定資産は32,351百万円（同703百万円減）となったが、主に投資有価証券の売却や時価評価減による投資その他の資産の減少686百万円による。この結果、2025年3月期中間期末の総資産は98,213百万円（同19,138百万円減）となった。

流動負債は27,485百万円（前期末比20,741百万円減）となった。主な増減要因は支払手形・工事未払金（電子記録債務を含む）の減少8,654百万円、短期借入金金の減少8,500百万円、未成工事受入金の増加720百万円などによる。固定負債は4,224百万円（同694百万円増）となったが、主な要因は繰延税金負債の増加705百万円であった。この結果、負債合計は31,710百万円（同20,046百万円減）となった。純資産合計は、66,502百万円（同908百万円増）となったが、主に中間純利益の計上による利益剰余金の増加277百万円、その他有価証券評価差額金の減少194百万円によるものである。この結果、2025年3月期中間期末の自己資本比率は67.6%（前期末は55.8%）となった。

## 業績動向

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	24/3 期末	25/3 期中間期末	増減額
流動資産計	84,297	65,861	-18,436
現金及び預金	13,629	13,889	260
受取手形・完成工事未収入金等 (電子記録債権含む)	67,527	46,755	-20,772
有価証券	-	300	300
未成工事支出金	1,685	2,183	498
固定資産計	33,054	32,351	-703
有形固定資産	2,253	2,278	25
無形固定資産	1,802	1,760	-42
投資その他の資産	28,998	28,312	-686
資産合計	117,351	98,213	-19,138
流動負債計	48,226	27,485	-20,741
支払手形・工事未払金 (電子記録債務含む)	25,690	17,036	-8,654
短期借入金	9,816	1,316	-8,500
未成工事受入金	3,582	4,302	720
固定負債計	3,530	4,224	694
繰延税金負債	3,013	3,718	705
負債合計	51,756	31,710	-20,046
純資産合計	65,594	66,502	908
負債純資産合計	117,351	98,213	-19,138

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 3. キャッシュ・フローの状況

2025年3月期中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは10,037百万円の収入となった。主な収入は、税金等調整前中間純利益の計上2,894百万円、減価償却費327百万円、売上債権の減少21,184百万円によるもので、主な支出は、仕入債務の減少8,877百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは154百万円の支出となった。主な支出は有形固定資産の取得109百万円、主な収入は投資有価証券の取得及び売却による266百万円などであった。財務活動によるキャッシュ・フローは10,197百万円の支出となった、主な支出は、長短借入金の純減額8,583百万円、自己株式の取得による支出0百万円、配当金の支払額1,599百万円であった。

この結果、2025年3月期中間期の現金及び現金同等物は186百万円増加し、同期末残高は13,667百万円となった。

## 業績動向

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	24/3 期中間期	25/3 期中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-8,613	10,037
税金等調整前中間純利益	1,705	2,894
減価償却費	247	327
売上債権の増減額 (-は増加)	10,043	21,184
仕入債務の増減額 (-は減少)	-11,097	-8,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	-733	-154
有形固定資産の取得による支出	-134	-109
投資有価証券の取得による支出及び売却による収入	-759	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,144	-10,197
長短借入金の純増減額 (ネット)	-2,150	-8,583
自己株式の取得による支出	-1,576	-0
配当金の支払額	-1,401	-1,599
現金及び現金同等物増減額 (-は減少)	-14,117	186
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,809	13,667

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2025年3月期は0.7%の営業増益予想だが、上振れの可能性大

#### 1. 損益予想

2025年3月期は、受注工事高130,000百万円(前期比7.9%減)、完成工事高133,000百万円(同3.9%増)、完成工事総利益19,400百万円(同3.7%増)、完成工事総利益率14.6%(前期も14.6%)、営業利益9,300百万円(同0.7%増)、経常利益9,800百万円(同0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8,000百万円(同11.6%増)と予想している。

上半期決算が好調であったこと、手持ち工事が豊富であることから、この予想が達成される可能性は高いと思われる。むしろ、このままの予想では下半期の営業利益は単純計算で6,810百万円となり前年下半期(7,820百万円)から減益となってしまう。同社によれば、「手持ち工事は豊富であり順調に消化している」とのことなので、下半期によほど大きな工事の遅れなどが発生しなければ、現在の予想が上方修正される可能性は高いと弊社では見ている。

今後の見通し

## 2025年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期(予想)		増減額	増減率
	金額	完工比	金額	完工比		
受注工事高	141,121	-	130,000	-	-11,121	-7.9%
完成工事高	127,978	100.0%	133,000	100.0%	5,022	3.9%
完成工事総利益	18,699	14.6%	19,400	14.6%	701	3.7%
販管費	9,464	7.4%	10,100	7.6%	636	6.7%
営業利益	9,235	7.2%	9,300	7.0%	65	0.7%
経常利益	9,725	7.6%	9,800	7.4%	75	0.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	7,168	5.6%	8,000	6.0%	832	11.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. 分野別の予想

## (1) 受注工事高

連結ベースでの受注工事高は130,000百万円(前期比7.9%減)を予想している。個別会社の受注高は110,000百万円(同5.3%減)を見込んでおり、内訳としては国内一般(新築)が45,000百万円(同7.3%減)、国内一般(リニューアル)が57,000百万円(同1.4%減)、原子力が8,000百万円(同18.9%減)と予想している。関係会社(国内)は9,000百万円(同11.0%)、関係会社(海外)は11,000百万円(同25.6%減)を見込んでいる。

## 受注工事高予想

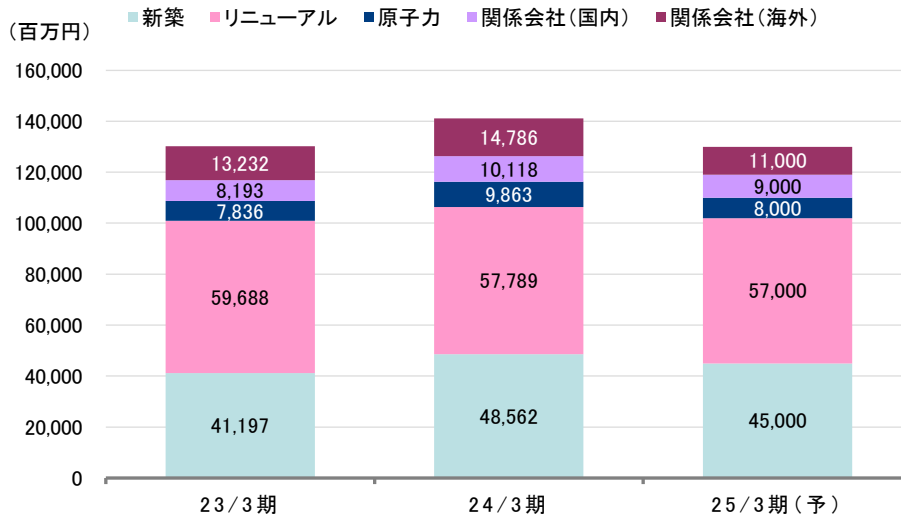
(単位：百万円)

	23/3期 金額	24/3期 金額	25/3期(予想)		
			金額	受注比	増減率
個別					
国内一般(新築)	41,197	48,562	45,000	34.6%	-7.3%
国内一般(リニューアル)	59,688	57,789	57,000	43.8%	-1.4%
原子力	7,836	9,863	8,000	6.2%	-18.9%
個別受注工事高	108,723	116,216	110,000	84.6%	-5.3%
関係会社					
国内	8,193	10,118	9,000	6.9%	-11.0%
海外	13,232	14,786	11,000	8.5%	-25.6%
連結受注工事高	130,869	141,121	130,000	100.0%	-7.9%
(内、産業)	72,973	81,213	72,000	55.4%	-11.3%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

### 受注工事高の予想



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## (2) 完成工事高

連結ベースでの完成工事高は133,000百万円（前期比3.9%増）を予想している。個別会社の完成工事高は111,000百万円（同4.2%増）を見込んでおり、内訳としては国内一般（新築）が44,000百万円（同0.2%増）、国内一般（リニューアル）が59,000百万円（同7.6%増）、原子力が8,000百万円（同2.1%増）と予想されている。関係会社（国内）は9,500百万円（同0.8%増）、関係会社（海外）は12,500百万円（同4.3%増）が見込まれている。

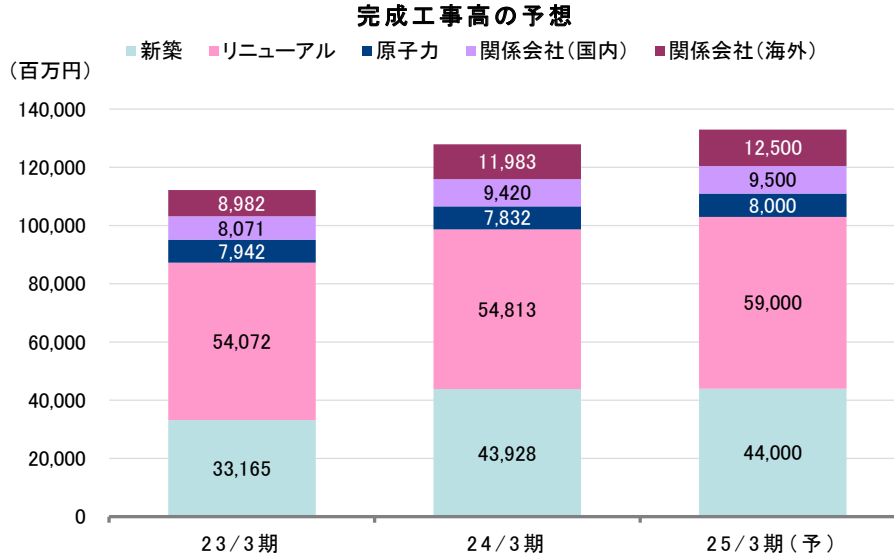
### 完成工事高予想

(単位：百万円)

	23/3期 金額	24/3期 金額	25/3期(予想)		
			金額	完工比	増減率
個別					
国内一般(新築)	33,165	43,928	44,000	33.1%	0.2%
国内一般(リニューアル)	54,072	54,813	59,000	44.4%	7.6%
原子力	7,942	7,832	8,000	6.0%	2.1%
個別完成工事高	95,179	106,574	111,000	83.5%	4.2%
関係会社					
国内	8,071	9,420	9,500	7.1%	0.8%
海外	8,982	11,983	12,500	9.4%	4.3%
連結完成工事高	112,234	127,978	133,000	100.0%	3.9%
(内、産業)	58,712	69,346	73,000	54.9%	5.3%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」

数値目標は2026年3月期に営業利益95億円、ROE10.0%以上

### 1. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の概要

同社は2020年に、2030年を見据えた長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」を発表し、その基本方針として「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現と、顧客資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指す」を掲げている。さらに、この基本方針を実現するための5つの基本戦略として、「事業基盤増強戦略」「収益力向上戦略」「デジタル変革戦略」「企業統治戦略」「人的資本戦略」を発表している。

この「SNK Vision 2030」は、2021年3月期にスタートして2023年3月期に第1ステップが終了した。それを引き継ぎ、2024年3月期には第2ステップとなる新たな中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」(2026年3月期最終年度)を策定し発表したが、2025年3月期以降の手持ち工事量や、事情動向、働き方改革等の現状を踏まえた結果、数値目標を見直した。以下はこの計画の数値目標と現在までの進捗状況である。



## 2. 「SNK Vision 2030 Phase II」の目標

### (1) 経営数値目標と投資計画

Phase II の最終年度である 2026 年 3 月期の経営数値目標は、受注工事高 135,000 百万円、完成工事高 135,000 百万円、営業利益 9,500 百万円、経常利益 10,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 8,400 百万円、ROE10.0% 以上としている。

#### 2026 年 3 月期経営数値目標

	(単位：百万円)
受注工事高	135,000
完成工事高	135,000
営業利益	9,500
(同率)	7.0%
経常利益	10,000
(同率)	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,400
(同率)	6.2%
ROE	10.0% 以上

出所：同社 IR ニュース（2024 年 5 月 10 日）より  
フィスコ作成

また投資計画としては、2024 年 3 月期から 2026 年 3 月期までの 3 年間の累計金額として、150 ～ 200 億円を計画している。主な項目は、「R&D、成長事業、設備、環境」「人的資本」「デジタル変革」などを計画している。

### (2) 資本政策と政策保有株式

同社は資本政策の基本方針として、「利益・資本・リスクのバランスを考慮しつつ、財務健全性を維持しながら、株主資本コストを上回る ROE を見込めるよう、資本効率の向上を図る。それとともに、R&D や成長事業、設備、環境、人的資本、デジタル変革などへの投資を行いながら、利益や資本の水準に見合った株主還元を実現することで、この政策を通じて企業価値の向上を図る」と述べている。

この資本政策に沿って、政策保有株式についても、2026 年 3 月期末までに 2023 年 3 月期末比で 20% の削減を目標としている。具体的には、2023 年 3 月期末 21,738 百万円であった政策保有株式を、2026 年 3 月期末までに 17,390 百万円へ 4,348 百万円削減する予定だ。既に 2024 年 3 月期中に 551 百万円削減したが、進行中の 2025 年 3 月期に 1,897 百万円、2026 年 3 月期にも 1,900 百万円削減する計画だ。

## 3. 「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況

同社では、「社会の持続性への貢献」と「経営の持続性強化」のために次のような基本課題とそれに対するマテリアリティを特定し活動している。

**基本課題とマテリアリティ**

基本課題	マテリアリティ
地球環境への貢献に向けた積極的な取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラル達成による地球温暖化防止</li> <li>・自然環境（水・大気・土壌の汚染）保護と自然共生社会の実現</li> </ul>
技術革新の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優れた施工品質と空気品質の提供</li> <li>・減災レジリエンス技術や新たな社会課題解決に向けた新技術開発</li> <li>・産学官、地域連携等による技術提供・共同開発の推進</li> </ul>
現場力 (安全品質確保、サプライチェーンとの関係、技術力) の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働災害の撲滅</li> <li>・サプライチェーンの強化</li> <li>・生産性の向上</li> </ul>
従業員エンゲージメントの向上と人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営、ワーク・ライフ・バランスの推進</li> <li>・次世代を担う人材育成</li> <li>・ダイバーシティとインクルージョン</li> <li>・人権の尊重</li> <li>・ステークホルダーとの対話促進</li> </ul>
企業倫理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスの維持</li> <li>・リスクマネジメントの最適化</li> <li>・情報セキュリティの強化</li> <li>・公正な事業慣行</li> </ul>

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

各マテリアリティの進捗状況は以下とおりである。

**(1) カーボンニュートラル達成による地球温暖化防止と自然環境（水・大気・土壌の汚染）保護と自然共生社会の実現**

SBT（Science Based Targets）認証取得へ向けた取り組みや CDP（Carbon Disclosure Project）A リスト、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への取り組みによるレーティング評価を進めている。

同社グループでは、持続可能な地球環境実現のために、環境問題を経営の重要事項と位置付けている。既に SBT 認証取得に向けたコミットメントレターを提出しており、温室効果ガス排出の削減目標を科学的な根拠に基づいて設定し、2024 年度中に SBT 認証取得を目指す。2021 年を基準年と設定し、2030 年までに下記 GHG 排出量の削減を目指す。

**(具体的な削減目標)**

- ・ Scope1 + Scope2：60.6% 削減（2024 年度で 41.6% 削減）
- ・ Scope3：22.5% 削減（2024 年度で 3.3% 削減）

同社グループでは、取締役会及び経営陣が気候関連の課題を定期的に監督し、戦略的な意思決定を行うガバナンス体制を整備している。気候変動が事業に与える影響を評価し、長期的な戦略として低炭素技術の開発やエネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの利用拡大を行っており、気候関連リスクと機会に対して積極的かつ効果的に取り組んでいる。その結果として、CDPA スコア企業及び、グローバルインデックスプロバイダーである FTSE Russell により「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定された。

**(2) 減災レジリエンス技術や新たな社会課題解決に向けた新技術開発と産学官・地域連携等による技術提供・共同開発の推進**

同社グループでは千葉大学災害治療学研究所と共同で、放射線災害治療学研究をテーマとした放射線災害に対応する安全な医療体制と空調設備の研究を行っている。以下のような具体的な案件を進めている。

**1) コンテナ医療ユニットの被ばく対策**

課題：放射能汚染環境下での運用を検討

**2) 病院や高齢者施設の汚染対策**

課題：陽圧化及び感染症や臭気対策などへの検討

**千葉大学コンテナメディカルユニット CoMU®**



出所：決算説明資料より掲載

**(3) カーボンニュートラル達成による地球温暖化防止と産学官・地域連携等による技術提供・共同開発の推進**  
 スタートアップ企業との協業やベンチャーキャピタルとの連携を進めており、様々な案件が進行中である。

**1) 生成 AI を活用した社内ナレッジ共有プラットフォームの開発**

(株) Deepreneur と共同で、社内の膨大な資料や情報を効果的に管理し、有効に活用するためのプラットフォームを開発。生産性向上を通じ組織全体のパフォーマンス向上を目指す『ナレッジひろば』と称し、2024 年 5 月に運用開始。

**2) VPP※プラットフォーム開発のスタートアップと資本業務提携**

(株) Shizen Connect と VPP の社会実装を目的とした資本業務提携を締結し、VPP を活用したエネルギー管理分野におけるサービスの高度化や事業開発を進め、地球環境への貢献を目指す。

※ VPP: 家庭や企業が保有する蓄電池や EV(電気自動車)、自家発電設備、空調設備など、電気を作る / 蓄える / 使うリソースを束ねて制御することで、1 つの大きな発電所のような機能を提供する仕組み。

### 3) 独自の強みを有する複数のベンチャーキャピタルとの連携

幅広い領域でのスタートアップ支援に豊富な実績を有するインキュベーターファンド及びディープテックスタートアップ支援に特化したベンチャーキャピタルと連携を開始、スタートアップとの協業のスピードアップと深化を図る。

### (4) 優れた施工品質と空気品質の提供及び減災レジリエンス技術や新たな社会課題解決に向けた新技術開発、産学官・地域連携等による技術提供・共同開発の推進、サプライチェーンの強化、生産性の向上、健康経営、ワーク・ライフ・バランスの推進、次世代を担う人材育成

#### 1) 社会背景や顧客の要望に応じた研究テーマや未来を見据えた技術開発

環境やエネルギー、原子力関連、技術開発、施工技術の向上に取り組むとともに、微粒子可視化やシミュレーション技術を活用した問題解決ソリューションを提供し、未来を見据えた技術開発に取り組む。

#### 2) 働き方改革とウェルビーイングを重視したオフィス空間

2027 初頭に開設を予定している新技術開発拠点『SNK EBINA Innovation X HIVE』は、イノベーション (I) を起こす多様なメンバーが融合 (X) して、にぎやかに集いながら技術開発を行う場所 (HIVE) をイメージしたオフィス空間を創造する。最新の ICT 技術を取り入れ、太陽光、地中熱、大気、雨水などの自然エネルギーと資源を活用し、CASBEE- ウェルネスオフィスなど評価認証の取得や ZEB (Net Zero Energy Building) の達成を目指す。

### (5) 次世代を担う人材育成、ダイバーシティとインクルージョン

メタバースプラットフォーム「METAGO」を活用した多様な人材の確保（デジタルと現実が融合する革新的な出会いの場の創出）を進めている。

#### ・多様な人材とリアルタイムで交流できるプラットフォームの提供

多様な人材に興味を持ってもらうことを目的としており、遠方の学生も参加しやすい環境を提供することで、容易に会社見学も行え、同社への理解度を深めてもらう。アバターを通じてコミュニケーションを図ることも可能であり、本音を引き出しやすい環境を構築することで、ミスマッチの軽減を図る。新卒採用及びキャリア採用活動の一環としてさらなるコンテンツの充実化を図り、新たな角度から求職者へのアプローチを行う。

## ■ 株主還元策

### 配当方針を DOE5.0% 以上に変更。 2025 年 3 月期は年間 60 円配当を予定、自己株式取得も発表

同社は、株主還元に関する基本方針として DOE の下限を 3%、連結配当性向 30% 以上としていたが、適正な資本効率を実現するため 2025 年 3 月期から基本方針を「DOE の下限を 5%、2030 年までは原則減配をしない」に変更した。これに伴い 2025 年 3 月期の配当を 60 円に増配（2024 年 3 月期は年間 50 円）することを発表済みだ。

2025 年 1 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行う予定であり、過去の配当金額を遡及して修正済みである。

さらに同社は、上限総額 10 億円とする自己株式の取得（期間：2024 年 11 月 12 日から 2025 年 2 月 28 日まで）を行うことを発表済みだ。

このように、単に業績の向上を目指すだけでなく、資本政策と株主還元策においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp